

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第145期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIiO Group,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 村 隆 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 渡 辺 信 行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 渡 辺 信 行

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	161,123	155,032	327,836
経常利益	(百万円)	3,455	5,122	7,370
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,688	3,964	5,020
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	251	1,495	1,002
純資産額	(百万円)	126,857	125,388	124,770
総資産額	(百万円)	242,702	234,389	231,665
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.18	23.86	30.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.0	50.0	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,040	1,558	6,800
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,867	2,367	7,947
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,683	4,685	1,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,053	6,984	6,721

回次		第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.64	14.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値を記載しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更等)」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用者数の増加などに伴い個人消費に一部で持ち直しの動きが見られるものの、消費者物価の低迷や海外経済の減速による企業収益の悪化などを背景に景気は足踏み状態となっており、先行きについても不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、平成26年度からスタートした3カ年の中期経営計画の最終年度を迎え、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期比96.2%の1,550億32百万円となりましたが、利益面では、営業利益が55億40百万円と前年同期比177.5%、経常利益が同148.3%の51億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同147.5%の39億64百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、主要原材料である大豆の取引価格が、米国产の豊作を受けて3月までは昨年を下回る水準で推移しましたが、4月以降、南米産の減産見通しと米国の乾燥により6月にかけて高騰しました。しかし7月以降は米国の天候が改善し、前年を上回る豊作見通しが高まったことで下落に転じました。また菜種の取引価格についても春先はカナダの乾燥により高騰しましたが、夏場以降は史上最高の生産量見通しとなったことから下落に転じました。為替については、円高傾向が続いたものの、イギリスのEU離脱問題や日米金融政策の動向に左右される形で不安定な値動きが続きました。

油脂製品の販売においては、BOSCO発売20周年を受けたオリーブオイルの販売強化やごま油を含む基幹商品の拡販に加え、中食や外食向けなどの新規取引の開拓にも努め、販売数量は前年同期を上回りました。また、原材料や為替の相場が不安定な中、コストに見合った適正な販売価格の維持・形成に取り組んだ結果、売上高、利益についても前年同期を上回りました。

油粕につきましては、大豆粕は円高や国際相場の低下に伴い販売価格が軟調に推移しましたが、配合飼料生産量の回復と大豆粕の配合率上昇にあわせた拡販により、販売数量については前年同期を上回りました。菜種粕については、大豆粕価格の低下や競合する他の飼料原料価格の下落により販売価格は低下し、販売数量も配合飼料への配合率が低下したことなどにより、前年同期を下回りました。これらの結果、油粕全体の売上高は前年同期を下回りました。

こうした状況を受け、当セグメントの売上高は前年同期比96.0%の1,026億83百万円となりましたが、営業利益は27億68百万円と前年同期比217.8%となりました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、マーガリンの高付加価値商品やチョコレート用油脂の拡販に取り組むとともに、子会社の大東カカオ㈱でも販売面を強化し、新規取引の獲得に努めました。その結果、同事業の売上高、利益はともに前年同期を上回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.につきましては、マレーシア政府による補助金政策の変更に伴い、マレーシア国内販売においては引き続き厳しい販売環境が続きました。輸出販売につきましては、販売数量は前年同期を下回りましたが、機能性のある高付加価値商品の販売強化に努めました。売上高は原料相場の上昇を受け前年同期を上回り、利益面でも欧州向け高付加価値商品の販売が好調に推移した結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高については、日本円ベースでは為替換算の影響から前年同期比94.1%の385億37百万円となりましたが、営業利益は24億19百万円と前年同期比167.9%となりました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、中国、韓国向けの輸出販売が引き続き好調に推移し、売上高については前年同期を上回りましたが、国内向けにおいてインバウンド需要が前年に比べて低調に転じたことなどから、利益面では前年同期をやや下回りました。

中鎖脂肪酸油につきましては、大手顧客向けの販売が堅調に推移するとともに、新規取引の獲得も寄与し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

Industrial Quimica Lasem,S.A.U.につきましては、欧州経済の低迷により引き続き厳しい環境が続く中、スペイン国内向けを中心とした販売確保に努めた結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比110.9%の84億26百万円となり、営業利益は6億51百万円と前年同期比135.0%となりました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、BOSCOオリーブマヨドレの新発売もあり、マヨネーズ類の販売は前年同期を上回りましたが、ドレッシングにおいて主力製品の販売に苦戦したことなどから、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

治療食品、高齢者食品につきましては、中鎖脂肪酸(MCT)関連商品の販売が引き続き好調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

子会社のもぎ豆腐店㈱につきましては、基幹商品の拡販など販売構成の見直しによる収益性の改善に取り組み、売上高は前年同期並みとなりましたが、利益は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比96.8%の36億71百万円となり、営業損失は1億26百万円となりました。

〔その他〕

情報システムをはじめその他の事業の売上高は前年同期比93.4%の17億12百万円となり、営業利益は1億65百万円と前年同期比90.3%となりました。

〔地域別売上高〕

マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前年同期比103.4%の156億20百万円となりましたが、欧州、米国などのその他地域への売上高は、Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.における一部取引が前年に比べて減少したことなどから、前年同期比78.3%の131億51百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ1.2ポイント減少し18.6%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億24百万円増加し、2,343億89百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物が9億71百万円減少した一方で、売上債権が15億28百万円、たな卸資産が20億19百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億6百万円増加し、1,090億円となりました。主な要因は、仕入債務が44億76百万円減少した一方で、有利子負債が46億11百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億17百万円増加し、1,253億88百万円となりました。主な要因は、その他の包括利益累計額が25億4百万円減少した一方で、利益剰余金が31億33百万円増加したことであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、69億84百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億58百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益57億55百万円、減価償却費30億50百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加21億64百万円、たな卸資産の増加30億34百万円、仕入債務の減少41億34百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億67百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出29億47百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億85百万円の増加となりました。主な内訳は、長期借入金の借入による収入162億円、社債の償還による支出100億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入し、継続しております。

「本プラン」の内容は、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、食品からファインケミカルまでの幅広い事業を通じて得た広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援など、明治40年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

取組みの内容

() 企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

当社グループは中長期的な視野に立ち、企業収益及び企業の社会的価値の向上を目指し、総合的に企業価値を高め、株主の皆様の期待にお応えできるよう努めてまいります。

(a) 2014年度～2016年度 中期経営計画

当社グループは2014年度から2016年度までの3ヵ年の中期経営計画を策定し、企業収益拡大に向けた中長期の戦略、施策を実行してまいります。

当社グループのあるべき姿、目指すべき方向として掲げているのは

「強力なブランド力と独創的でかつ優位性のある技術を武器に油脂と油脂から派生する事業をグローバルに展開する企業グループ」であり、創業から現在まで培ってきたブランド、技術力によって食品からファインケミカルまでの油脂関連事業を、世界に向けて展開する企業グループを目指してまいります。

本中期経営計画の基本方針は

「グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする
将来のゆるぎない収益基盤の構築」

であり、具体的には、

- ・国内油脂事業は、継続的な商品開発と適正価格を前提とした販売量拡大による、売上総利益の増大と安定的な収益計上を目指します。
- ・加工油脂事業は国内油脂事業に次ぐ柱として、国内加工油脂事業の拡大、アジア戦略を推進し、確実な収益拡大を目指します。
- ・ファインケミカル事業・ヘルシーフーズ事業・中鎖脂肪酸事業は、当社グループ独自の技術、強みを活かした事業展開によるグループ収益基盤の厚みを増す事業の拡大・伸張を目指します。
- ・生産・物流コスト改革を実行し、環境にフレキシブルに対応するための生産・物流最適化計画実行により、コストダウンの実現を目指します。

(b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営及び業務執行についての監督責任を負っております。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの整備、リスクマネジメント委員会やコーポレートガバナンス協議会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

() 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様適切な判断を行っていただくために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入し、継続しております。また、当社が対抗措置を発動することによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

() 取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記「企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み」は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、の基本方針に沿っており、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時適切に開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,350,000
計	388,350,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,339,287	173,339,287	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	173,339,287	173,339,287	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		173,339,287		16,332		24,742

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	26,001	15.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,231	10.52
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,342	4.24
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	5,400	3.12
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	4,783	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,397	1.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	USNY 388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,096	1.79
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	2,351	1.36
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	2,310	1.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,287	1.32
計		75,201	43.38

(注) 1 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 18,231千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,342千株

2 上記のほか当社保有の自己株式7,132千株(4.11%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,132,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 249,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,232,000	165,232	-
単元未満株式	普通株式 726,287	-	-
発行済株式総数	173,339,287	-	-
総株主の議決権	-	165,232	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式153株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	7,132,000	-	7,132,000	4.11
(相互保有株式) 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 17番25号	249,000	-	249,000	0.14
計	-	7,381,000	-	7,381,000	4.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,162	8,423
受取手形及び売掛金	59,581	61,109
有価証券	0	0
たな卸資産	1 50,114	1 52,134
その他	6,194	6,844
貸倒引当金	19	17
流動資産合計	124,033	128,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,155	27,183
機械装置及び運搬具（純額）	18,975	19,598
土地	27,976	27,882
その他（純額）	2,697	2,343
有形固定資産合計	77,804	77,009
無形固定資産		
のれん	74	21
その他	2,160	1,972
無形固定資産合計	2,234	1,994
投資その他の資産		
投資有価証券	23,336	22,806
退職給付に係る資産	553	570
その他	3,683	3,504
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	27,536	26,844
固定資産合計	107,575	105,848
繰延資産		
社債発行費	55	45
繰延資産合計	55	45
資産合計	231,665	234,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,742	24,266
短期借入金	16,177	15,220
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	1,120	1,746
引当金	51	27
その他	18,456	20,134
流動負債合計	74,548	61,396
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,328	26,896
引当金	404	405
退職給付に係る負債	2,500	2,105
その他	8,111	8,195
固定負債合計	32,345	47,604
負債合計	106,894	109,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,393	22,379
利益剰余金	76,616	79,749
自己株式	2,798	2,800
株主資本合計	112,543	115,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,262	6,114
繰延ヘッジ損益	691	951
為替換算調整勘定	772	1,531
退職給付に係る調整累計額	2,247	2,039
その他の包括利益累計額合計	4,095	1,591
非支配株主持分	8,132	8,135
純資産合計	124,770	125,388
負債純資産合計	231,665	234,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	161,123	155,032
売上原価	136,970	127,580
売上総利益	24,153	27,451
販売費及び一般管理費	1 21,031	1 21,910
営業利益	3,121	5,540
営業外収益		
受取利息	58	37
受取配当金	148	170
持分法による投資利益	365	156
その他	220	80
営業外収益合計	793	445
営業外費用		
支払利息	340	320
為替差損	11	376
たな卸資産処分損	34	29
その他	74	137
営業外費用合計	459	864
経常利益	3,455	5,122
特別利益		
持分変動利益	-	113
固定資産売却益	-	648
投資有価証券売却益	262	-
関係会社清算益	34	-
特別利益合計	297	761
特別損失		
固定資産除却損	65	119
投資有価証券売却損	-	8
特別損失合計	65	128
税金等調整前四半期純利益	3,687	5,755
法人税等	828	1,691
四半期純利益	2,858	4,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,688	3,964

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,858	4,064
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,053	117
繰延ヘッジ損益	772	245
為替換算調整勘定	963	2,147
退職給付に係る調整額	163	207
持分法適用会社に対する持分相当額	18	265
その他の包括利益合計	2,607	2,568
四半期包括利益	251	1,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239	1,459
非支配株主に係る四半期包括利益	11	36

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,687	5,755
減価償却費	2,879	3,050
のれん償却額	50	46
受取利息及び受取配当金	206	208
支払利息	340	320
持分法による投資損益(は益)	365	156
固定資産除売却損益(は益)	65	528
投資有価証券売却損益(は益)	262	8
関係会社清算損益(は益)	34	-
持分変動損益(は益)	-	113
売上債権の増減額(は増加)	4,006	2,164
たな卸資産の増減額(は増加)	2,613	3,034
仕入債務の増減額(は減少)	2,525	4,134
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	432	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	394
その他	3,131	1,298
小計	6,541	272
利息及び配当金の受取額	191	199
利息の支払額	340	321
法人税等の支払額	1,350	1,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,040	1,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,092	2,947
有形固定資産の売却による収入	20	925
投資有価証券の取得による支出	108	43
投資有価証券の売却による収入	311	103
投資有価証券の償還による収入	305	-
関係会社の清算による収入	84	-
貸付金の回収による収入	2	81
その他	390	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,867	2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,293	7
長期借入れによる収入	-	16,200
長期借入金の返済による支出	557	502
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	831	831
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	1	2
非支配株主への配当金の支払額	47	54
その他	172	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,683	4,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,348	263
現金及び現金同等物の期首残高	7,402	6,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,053	1 6,984

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
在外子会社における国際財務報告基準（IFRS）に基づく会計処理の適用	
<p>在マレーシア連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.においては従来、現地会計基準に準拠して作成された同社財務諸表を日本の会計基準に基づく会計処理を適用した財務諸表に組み替えたものを基礎としておりましたが、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループの連結財務諸表を作成しております。</p> <p>この変更は平成28年1月1日以後現地において従来の会計基準が廃止されたことにより、新たに会計基準を選択することに伴い、これを契機として当社グループとしてのより適切な損益の管理および会計基準の採用動向等を総合的に検討した結果によるものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比較し前第2四半期連結累計期間の営業利益は358百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ236百万円減少し、四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ177百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、遡及適用後の利益剰余金の前期首残高は18百万円、為替換算調整勘定の前期首残高は36百万円減少するとともに、繰延ヘッジ損益の前期首残高は1,461百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報および1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	26,203 百万円	28,829 百万円
仕掛品	207 "	259 "
原材料及び貯蔵品	23,703 "	23,045 "

2 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当社従業員	162 百万円	当社従業員 134 百万円

ユーティリティー利用料に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
Colasem.A.I.E.	11百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	6,250百万円	6,286百万円
給料賃金	3,824 "	3,767 "
広告費	1,716 "	2,018 "
減価償却費	756 "	851 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	6,381百万円	8,423百万円
有価証券	0 "	0 "
現金及び預金の内、預入期間が 3か月を超える定期預金	1,328 "	1,439 "
現金及び現金同等物	5,053 "	6,984 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	106,960	40,937	7,598	3,792	159,289	1,834	161,123	-	161,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,086	2,304	397	32	3,821	1,021	4,843	4,843	-
計	108,047	43,242	7,996	3,825	163,111	2,856	165,967	4,843	161,123
セグメント利益 又は損失()	1,271	1,440	482	16	3,210	182	3,393	272	3,121

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 272百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	102,683	38,537	8,426	3,671	153,319	1,712	155,032	-	155,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,496	2,247	411	38	4,194	1,035	5,229	5,229	-
計	104,179	40,784	8,838	3,710	157,513	2,748	160,261	5,229	155,032
セグメント利益 又は損失()	2,768	2,419	651	126	5,713	165	5,878	337	5,540

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 337百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、在マレーシア連結子会社である Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. において第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループのセグメント情報を作成しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「加工油脂事業」で358百万円減少しております。

3 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	129,234	15,103	16,786	161,123
売上高に占める比率	80.2%	9.4%	10.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	126,259	15,620	13,151	155,032
売上高に占める比率	81.4%	10.1%	8.5%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.18円	23.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,688	3,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,688	3,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,151	166,129

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更等」に記載のとおり、在マレーシア連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループの1株当たり情報を作成しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり情報となっております。この変更に伴い前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は1円7銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第145期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	831百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

日清オイリオグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。